

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
505	地籍調査事業	一般会計	地籍調査係	H27	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
	施策	4-1	災害への備えを充実させる			
	取組	4-1-1	防災体制の強化			
3	目的及び概要	災害発生時における迅速な復旧のためには土地の境界が明確にされた地図を整備しておくことが重要となることから、地籍調査事業（一筆地調査）を実施する。中心市街地であるJR茨木駅周辺の西駅前町から着手し、順次拡大していく。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国土調査法				
7	関連財務 オンライン事業	180108地籍調査事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.10	
		会計年度任用職員	2.00	2.00	3.00		
	決算額	人件費 (A)		28,140	29,058	24,418	千円
		歳出 (B)		10,525	8,231	9,166	
		歳入 (C)	国・府支出金	8,248	6,549	7,143	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		38,665	37,289	33,584	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		30,417	30,740	26,441	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		一筆地調査面積	kn ²	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		507	ブロック塀等撤去推進事業		一般会計	明示係	H30	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	危険なブロック塀等の所有者がその全部又は一部を取り除く工事に対し、補助金を交付することにより、倒壊等による被害の軽減を図り、道路等利用者の安全を確保する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市ブロック塀等撤去事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	210220ブロック塀等撤去推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.40	
		会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00		
	決算額	人件費 (A)		4,926	5,812	5,006	千円
		歳 出 (B)		7,647	3,814	3,868	
		歳 入 (C)	国・府支出金	2,161	1,560	1,289	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		12,573	9,626	8,874	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		10,412	8,066	7,585	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ブロック塀等撤去申請件数	件	33	19	18	30	30
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		509	街路灯設置事業		一般会計	修繕係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する				
		取組	4-3-1	防犯環境の整備				
3	目的及び概要	夜間の安全通行と犯罪防止対策として、街路灯を設置する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市街路灯及び防犯灯設置基準						
7	関連財務 オンライン事業	180304 街路灯設置事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	1.10	0.85
		会計年度任用職員	0.15	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		4,206	8,338	6,392	千円
		歳 出 (B)		6,732	6,717	6,809	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		10,938	15,055	13,201		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		10,938	15,055	13,201		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		街路灯設置数	基	22	47	38	55
	その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	510		事務事業名	防犯灯維持管理補助事業		会計区分	一般会計	担当係等	総務係	開始年度	S53	終了予定年度	未定
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち											
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	施策	4-3		防犯や多様な危機への対策を強化する										
		取組	4-3-1		防犯環境の整備										
		目的及び概要													
3		自治会管理の防犯灯について、自治会からの補助金申請により、毎年、電気代の80%を補助し、自治会の負担軽減を図る。													
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		○		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				○		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市防犯灯維持管理補助要綱													
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業													

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.35	0.67	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	1,905	2,653	5,038	千円		
		歳出(B)	1,965	1,959	1,924			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	3,870	4,612	6,962			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	3,870	4,612	6,962			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		補助金件数(自治会数)	件	153	153	152	153	149
		補助金額	千円	1,965	1,959	1,924	2,051	2,013
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		513	送迎用バスターミナル管理運営事業		一般会計	総務係	H18	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-5-3	駐車場・駐輪場の充実				
3	目的及び概要	JR茨木駅周辺の道路交通の円滑化のため、送迎用バスターミナル（上穂東町・松ケ本町）の管理運営を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市送迎用バスターミナルの利用分担金徴収条例、同条例施行規則、茨木市バスターミナル管理規則						
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.55	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		2,286	4,169	5,866	千円
		歳 出 (B)		20,370	23,952	23,952	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	13,673	15,433	16,144	
		事業総経費 (A) + (B)		22,656	28,121	29,818	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,983	12,688	13,674	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		企業・学校総数19事業所総便数	台	59,558	67,429	72,048	66,129	72,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	管理規則を改正し、松ケ本町バスターミナルについて、開場時間を「午前7時～午後7時」から「午前6時～午後12時」に改め、また、休場日として「日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日」を削除することで、利用の拡大を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
517	駅前広場清掃事業	一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する	
		取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成	
3	目的及び概要	市内の各駅前広場を清掃し、駅周辺環境を整える。			
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-			
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			単位			
		R2年度	R3年度	R4年度				
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.40	0.58	人/年
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費 (A)		1,219	3,032	4,362	千円
			歳出 (B)		10,177	10,189	11,612	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	346	346	386	
			事業総経費 (A) + (B)		11,396	13,221	15,974	
市負担分 (A) + (B) - (C)		11,050	12,875	15,588				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		市内各駅前広場清掃箇所	か所	9	9	9	9	
		JR茨木駅東ロデッキ定期清掃回数	回	4	4	4	4	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
518	街路灯管理事業	一般会計	修繕係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する		
		取組	4-3-1	防犯環境の整備		
3	目的及び概要	夜間の安全な道路空間を確保するため、市民等からの連絡や点検パトロールで発見した不備のある街路灯の修理を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	1.10	0.33	人/年
		会計年度任用職員	0.50	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		8,178	8,338	2,482	千円	
		歳出 (B)		104,365	94,120	80,240		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		112,543	102,458	82,722		
市負担分 (A) + (B) - (C)		112,543	102,458	82,722				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		街路灯修理件数	件	2,185	1,337	800	-	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	街路灯等をLEDに変更することで、電気料金を削減することができた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	2,892	改善・見直しによる節減経費(千円)	7,303
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	519	不法投棄処理事業	一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策 5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
		取組 5-3-1	快適で良好な住環境の形成			
3	目的及び概要	都市の美化を推進するため、道路敷に不法投棄が発生した場合、現場確認の後、委託業者により撤去を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.20	0.58	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	決算額	人件費 (A)		305	1,516	4,362	千円	
		歳 出 (B)		0	449	635		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		305	1,965	4,997		
市負担分 (A) + (B) - (C)		305	1,965	4,997				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		撤去量	t	0	4	4	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
520	放置自動車処理事業	一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する	
		取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成	
3	目的及び概要	道路が安全に利用できるよう、道路パトロール等で放置自動車を発見した場合は、所有者の調査を行い、判明しない場合は委託業者により撤去解体処分を行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)、茨木市放置自動車の適正な処理に関する条例			
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.16	0.54
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費(A)		914	1,213	4,061	千円
		歳出(B)		0	0	0	
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		914	1,213	4,061	
市負担分(A)+(B)-(C)		914	1,213	4,061			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		放置自動車処理台数	台	0	0	0	-	-
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
521	道路パトロール事業		一般会計	修繕係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる			
		取組	5-5-2	道路整備の推進			
3	目的及び概要	市の管理する道路を維持保全するため、道路巡回を行い、道路等の破損箇所や占用工事の施工状況、不法占用、交通安全施設等の問題箇所の早期発見に努める。また、道路管理上、緊急事態が発生したときは随時出動し、事態収拾にあたる。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法					
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.60	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		15,240	19,708	23,086	千円
		歳出 (B)		272	261	259	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		15,512	19,969	23,345	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		15,512	19,969	23,345	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		損傷箇所等発見件数	件	970	1,112	1,112	-	-
		道路パトロール車による実施距離	km	11,984	12,068	12,774	12,000	12,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		522	道路占用等申請受付事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する				
		取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成				
3	目的及び概要	道路法等に基づき、道路区域での他事業者による道路占用等の申請について、適正な道路管理の為に協議調整を行う。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、茨木市道路占用料等徴収条例、同条例施行規則、茨木市道路占用規則、茨木市法定外公共物管理条例、同施行規則等						
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.75	3.90		3.45
		会計年度任用職員	0.10	1.00	1.00			
	決算額	人件費 (A)		21,219	32,342	28,694	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	294,062	302,984	310,172		
			その他	0	0	0		
	事業総経費 (A) + (B)		21,219	32,342	28,694			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		-272,843	-270,642	-281,478			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		申請等件数	件	3,109	2,952	2,629	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		523	道路台帳作成事業		一般会計	明示係	S49	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	道路台帳の整備とは、道路法第28条の規定に基づく道路区域の確定図整備であって、道路境界を現況図に表示し、また、現地に境界プレートを埋設し、道路区域が明確になることで道路管理の基礎資料として幅広く利用できる。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法						
7	関連財務 オンライン事業	180302道路調査事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.70	0.60	人/年
		会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30			
	決算額	人件費 (A)		5,364	6,140	5,337	千円	
		歳 出 (B)		64,680	78,980	78,839		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	2,634	3,131	2,537		
			その他	137	158	123		
		事業総経費 (A) + (B)		70,044	85,120	84,176		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		67,273	81,831	81,516		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		道路台帳整備延長	km	22.2	22.7	22.5	22.5	24.5
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
524	道路明示杭再現受託・道路舗装受託事業	一般会計	明示係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-1	災害への備えを充実させる			
	取組	4-1-1	防災体制の強化			
3	目的及び概要	市が管理する基準点・境界プレートが損壊されたものを、原因者の負担により復元する受託事業である。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、茨木市公共基準点及び道路境界標の管理・保全に関する要綱				
7	関連財務 オンライン事業	180303道路舗装等受託復旧事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付						
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.58	0.40	人/年		
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00				
		決算額	人件費 (A)			3,658	4,396	3,008	千円	
			歳 出 (B)			10,347	5,745	6,147		
			歳入 (C)	国・府支出金			0	0		0
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			0	0		0
			事業総経費 (A) + (B)			14,005	10,141	9,155		
市負担分 (A) + (B) - (C)			14,005	10,141	9,155					
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標		
		明示杭再現数	件	20	14	11	-	-		
		その他の 活動実績等								

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		525	標識管理事業		一般会計	修繕係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-5-5	交通安全対策の推進				
3	目的及び概要	道路の安全・円滑な通行の確保と公共施設への円滑な案内を行うため道路標識の管理を行う事業である。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法						
7	関連財務 オンライン事業	180301道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	1.10	0.06
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	2,286	8,338	451	千円	
		歳出 (B)	936	963	370		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	3,222	9,301	821		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	3,222	9,301	821		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		案内・交差点標識設置数	か所	0	1	2	0
		道路警戒標識修理数	か所	10	0	0	-
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		526	境界確定事業		一般会計	明示係	S25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	道路等の境界及び管理区域を明確にし、道路等の維持管理に利用するため、道路・里道・水路敷に接する地権者からの申請により、道路等との官民境界を確定する。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、茨木市公共用地境界確定事務取扱要綱						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.40	1.70	人/年
		会計年度任用職員	1.70	1.70	1.70			
		人件費 (A)		19,728	22,918	17,459	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	455	390		402
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		19,728	22,918	17,459		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		19,273	22,528	17,057		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		明示申請件数	件	280	234	265	-	-
		明示指令書発行件数	件	287	237	242	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	527	道路用地寄付收受事業	一般会計	明示係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策	4-1	災害への備えを充実させる			
		取組	4-1-1	防災体制の強化			
3	目的及び概要	市道等の表面管理だけでなく、用地の所有を市有地にし適切な道路管理を行うため、道路の用地寄付收受業務を行う。また、寄付の条件により、土地の測量・分筆登記を市が行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、道路敷寄付採納事務取扱要領					
7	関連財務 オンライン事業	180302道路調査事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.20	2.36	1.60
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		16,764	17,889	12,032	千円
		歳 出 (B)		21,551	15,000	8,825	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		38,315	32,889	20,857	
市負担分 (A) + (B) - (C)		38,315	32,889	20,857			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		寄付收受件数	件	40	9	9	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
529	建設事業評価委員会運営事務		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策 5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
		取組 5-3-1	快適で良好な住環境の形成			
3	目的及び概要	市が国庫補助を得て実施する建設事業を対象に、建設事業の効率性やその実施過程における透明性の一層の向上を図るため、「再評価」及び「事後評価」を行う建設事業評価委員会を開催する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市附属機関設置条例、茨木市建設事業評価委員会規則				
7	関連財務 オンライン事業	180101 建設管理課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.14	0.45
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		305	1,061	3,384	千円
		歳出 (B)		46	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		351	1,061	3,384		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		351	1,061	3,384		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		再評価対象事業数	事業	0	0	0	-	0
		事後対象事業数	事業	2	0	0	-	0
		建設事業評価委員会開催回数	回	1	0	0	-	0
		現地説明会開催回数	回	0	0	0	-	0
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		530	無電柱化路線管理台帳整備事業		一般会計	明示係	H29	R5
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）の規定により、茨木市が管理する電線共同溝の構造や敷設状況等の詳細を台帳化し適切に管理を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法						
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.16	0.30	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		305	1,213	2,256	千円	
		歳 出 (B)		6,952	7,357	7,555		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		7,257	8,570	9,811		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,257	8,570	9,811		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		台帳整備地区	地区	1	1	1	1	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	545	交通安全施設維持管理事業	一般会計	修繕係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる			
		取組	5-5-5	交通安全対策の推進			
3	目的及び概要	市道及び市管理道路において設置されている道路の安全施設（カーブミラー、横断防止柵等）の維持管理を行うとともに、交通量を調査し、道路改良工事における資料として活用する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法					
7	関連財務 オンライン事業	181703 交通安全施設維持管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.10	
			会計年度任用職員	1.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		10,260	8,338	13,987	千円
		歳出 (B)		16,950	16,928	16,774	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		27,210	25,266	30,761	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		27,210	25,266	30,761	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		交通安全施設等修理業務委託件数	件	10	8	6	10
	その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	838	道路維持管理事業	一般会計	修繕係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる			
	取組	5-5-2	道路整備の推進			
3	目的及び概要	側溝工、擁壁工、排水溝、石積工またはブロック積み工等の修繕や清掃、除草等を実施するもの。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法				
7	関連財務 オンライン事業	180318 道路維持管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	2.60		3.73
		会計年度任用職員	-	0.00	0.00			
		人件費 (A)		-	19,708	28,050	千円	
		歳 出 (B)		-	171,277	184,732		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	0		0
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	190,985	212,782		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	190,985	212,782		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		構造物修繕業務	件	-	75	86	-	-
		清掃・その他業務	件	-	87	75	-	-
		舗装修繕業務	件	-	46	60	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		511	市営駐車場管理運営事業		一般会計	駐車施設係	S45	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-5-3	駐車場・駐輪場の充実				
3	目的及び概要	本市内の道路交通の円滑化を図り、市民の利便に資するため駐車場施設の管理運営を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市駐車場条例						
7	関連財務 オンライン事業	181801駐車場管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.30	1.25	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		11,430	9,854	9,400	千円	
		歳 出 (B)		27,718	24,531	26,855		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	2,283	2,959		3,222
				その他	172,599	195,307		244,227
		事業総経費 (A) + (B)		39,148	34,385	36,255		
市負担分 (A) + (B) - (C)		-135,734	-163,881	-211,194				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		利用台数 (普通自動車・バイク・自転車)	台	6,866,520	7,321,713	7,810,811	7,900,000	7,900,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)	改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		512	市営駐車場修繕事業		一般会計	駐車施設係	S45	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-5-3	駐車場・駐輪場の充実				
3	目的及び概要	市民が市営駐車場を常に良好な状態で利用してもらうため、定期的に施設を点検する。損傷状態を判定して修繕を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市駐車場条例						
7	関連財務 オンライン事業	181801駐車場管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.35		0.65
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		3,810	2,653	4,888	千円	
		歳 出 (B)		16,749	43,937	52,863		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		20,559	46,590	57,751		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		20,559	46,590	57,751		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		修繕件数 (合計)	件	6	9	12	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		514	放置自転車等対策事業		一般会計	駐車施設係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-5-5	交通安全対策の推進				
3	目的及び概要	駅前周辺的美観の保持と歩行者等の安全確保を図るため、市内各駅からおおむね300メートルの範囲を放置禁止区域とし放置されている自転車・ミニバイクを定期的に撤去、移動作業を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市自転車等の放置防止に関する条例、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	181701 自転車対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.65		0.70
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,810	4,927	5,264	千円	
		歳 出 (B)		34,221	35,262	34,297		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	2,084	1,802		1,966
				その他	448	300		351
		事業総経費 (A) + (B)		38,031	40,189	39,561		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		35,499	38,087	37,244		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		自転車撤去台数	台	1,428	1,133	1,328	1,000	1,000
		ミニバイク撤去台数	台	87	62	63	50	50
		引取り自転車等台数	台	1,001	874	973	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		542	交通安全対策事業		一般会計	計画推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-5-5	交通安全対策の推進				
3	目的及び概要	交通事故の撲滅や無秩序なめいわく駐車・違法駐車のを排除を図るため、幼稚園・小中学校等での交通安全教室を実施するとともに、交通安全推進団体に対し交付金を付与する。 また、高齢者の自転車乗用中の転倒による頭部損傷の重大事故から身を守る自転車用ヘルメットの着用を、広く市民に啓発推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市違法駐車防止に関する条例、茨木市交通安全推進団体事業交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	181702 交通安全対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.95		1.45
				会計年度任用職員	4.00	4.00	3.00	人/年
		人件費 (A)		18,180	25,901	19,154	千円	
		歳 出 (B)		8,564	9,843	9,626		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		26,744	35,744	28,780		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		26,744	35,744	28,780		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		交通安全教室等の参加人数	人	28,980	35,269	35,921	37,000	37,000
		高齢者、子供の事故件数	件	247	245	240	240	230
		事故件数	件	687	716	707	710	700
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	546	バリアフリー化推進事業(ソフト)	一般会計	計画推進係	H26 未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
		取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成			
3	目的及び概要	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）に基づき、旅客施設や病院、福祉施設など高齢者や障害者等が利用する施設が集まった地区（重点整備地区）を定めたバリアフリー基本構想に基づき、バリアフリー化を重点的かつ一体的に推進する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	181704 歩道設置事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.85	0.70	
		会計年度任用職員	0.00	0.00			
		人件費 (A)	14,023	5,264			
		歳出 (B)	2,742	82			
		歳入 (C)	600	0			
		国・府支出金	0	0			
		使用料・手数料等	0	0			
		その他	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	16,765	5,346			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	16,165	5,346			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		協議会の開催	回	-	3	1	1
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	547	公共交通対策事業（ソフト・ハード）	一般会計	計画推進係	H18	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策 5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる			
		取組 5-5-1	公共交通の維持・充実			
3	目的及び概要	将来の交通体系づくりの基本理念、基本方針に基づき、9のテーマと短、中期及び長期で実施する20の交通施策に取組み、目標とする「まちの将来像」を実現する。 市山間部において輸送人員の減少により運行が困難となっている地域のバス路線のうち、通学等の交通手段確保に必要なバス路線を運行している事業に対し、市が補助金を交付することにより、当該バス路線の運行事業の継続及び維持を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	181702 交通安全対策事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.40		1.15
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	人/年
		人件費 (A)		6,096	3,032	8,648		
	決算額	歳出 (B)		26,142	52,685	22,695	千円	
		歳入 (C)	国・府支出金	24,478	49,377	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		32,238	55,717	31,343		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,760	6,340	31,343		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		阪急茨木高架橋耐震補強事業補助	か所	0	0	0	0	0
		J R貨物線高架橋耐震補強事業補助	か所	0	0	0	0	0
		バスロケーションシステム導入補助金	件	0	0	0	0	0
		路線バス運行事業補助金	件	-	-	1	0	1
		地域バス路線維持補助金	件	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	548	茨木市総合交通戦略事業	一般会計	計画推進係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策 5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる			
		取組 5-5-1	公共交通の維持・充実			
3	目的及び概要	本市にふさわしい交通のあり方の実現に向け、市民、交通事業者、関係機関など多様な主体との協働により、計画的に交通施策を推進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市・地域総合交通戦略要綱				
7	関連財務 オンライン事業	181702 交通安全対策事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.95	1.85	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		2,667	7,201	13,912	千円	
		歳 出 (B)		0	1,210	20,492		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,667	8,411	34,404		
市負担分 (A) + (B) - (C)		2,667	8,411	34,404				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		協議会の開催	回	0	0	0	1	3
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
552	可動式ホーム柵設置事業		一般会計	計画推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する		
		取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成		
3	目的及び概要	鉄道駅における可動式ホーム柵及びホームドアの整備事業に対して、市が事業に要する経費の一部を補助することにより、鉄道利用者のプラットフォームからの転落や走行中の列車との接触事故を 방지、もって障害者や高齢者等の移動の円滑化及び鉄道利用者の安全を確保する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市鉄道駅可動式ホーム柵等整備事業補助金交付要綱				
7	関連財務 オンライン事業	181710 可動式ホーム柵設置補助事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.25	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		2,286	2,274	1,880	千円	
		歳 出 (B)		21,798	24,925	49,176		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費 (A) + (B)		24,084	27,199	51,056			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		24,084	27,199	51,056			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		可動式ホーム柵設置補助金	件	1	1	2	2	0
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
531	ダム周辺道路整備事業	一般会計	工務係	H23	R4	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
		施策	4-1	災害への備えを充実させる		
		取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策		
3	目的及び概要	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の道路整備事業を推進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱				
7	関連財務 オンライン事業	180309 道路新設・改良事業(単独分)				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.70	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費(A)	7,620	5,306	5,264	千円	
		歳出(B)	9,681	30,170	56,269		
		歳入(C)	4,653	4,526	428		
		国・府支出金	4,653	4,526	428		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)	17,301	35,476	61,533		
		市負担分(A)+(B)-(C)	12,648	30,950	61,105		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		各年度に改良工事を実施した路線数	路線	1	1	1	1	0
		各年度に整備した延長	m	160	346	444	444	0
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	積算システム機器の調達方法を見直したことにより、経費の削減をした。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	531
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
532	阪急総持寺駅西口駅前交通広場整備事業		一般会計	街路係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策 5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する			
		取組 5-4-3	JR・阪急総持寺駅をいかした都市づくり			
3	目的及び概要	平成30年春に JR総持寺駅 が開業したことから、その整備効果をより活かすため、阪急総持寺駅西口に駅前交通広場を整備することにより、総持寺地域の交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、道路法				
7	関連財務 オンライン事業	180317 阪急総持寺駅西口駅前交通広場整備事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.20	0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
1	決算額	人件費 (A)		2,286	1,516	752	千円
		歳出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,286	1,516	752	
市負担分 (A) + (B) - (C)		2,286	1,516	752			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		各年度に買収した事業用地面積	m ²	0	0	0	0
		各年度に施工した工事延長	m	0	0	0	0
		物件調査等実施件数	件	0	0	0	1
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		535	JR総持寺駅周辺整備事業		一般会計	街路係	H26	R7
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-5-2	道路整備の推進				
3	目的及び概要	JR京東線摂津富田・茨木間に新駅が設置されることを受け、利用者の交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図るため、駅前周辺道路等の整備を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、都市計画法						
7	関連財務 オンライン事業	180316 JR総持寺駅周辺整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.20	5.00		3.00
				会計年度任用職員	1.00	0.00	0.00	千円
		人件費 (A)		49,884	37,900	22,560		
		歳 出 (B)		360,777	519,545	109,791		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	67,316	102,417	11,762	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	46,630	45,999	904	
		事業総経費 (A) + (B)		410,661	557,445	132,351		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		296,715	409,029	119,685		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		各年度に買収した事業用地面積	m ²	236.6	231	106	106	44
		各年度に実施した工事延長	m	535	507	36	35	50
		物件調査等実施件数	件	0	0	0	1	1
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	536	道路新設・改良事業（補助分）		一般会計	工務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-5-2	道路整備の推進				
3	目的及び概要	歩行者、自転車等の通行の安全や渋滞の解消等、円滑で快適な交通の流れを確保するため、国からの補助採択を受けて、用地買収、歩道整備や車道の拡幅及び交差点改良を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180308 道路新設・改良事業（補助分）						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.50
会計年度任用職員	0.00				0.00	0.00		
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		12,192	11,370	2,256	千円
			歳出 (B)		169,041	169,251	1,190	
			歳入 (C)	国・府支出金	24,750	39,214	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		181,233	180,621	3,446	
市負担分 (A) + (B) - (C)		156,483	141,407	3,446				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		各年度に改良工事を実施した路線数	路線	1	1	0	0	0
		各年度に整備した延長	m	142	400	0	0	0
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
537	道路新設・改良事業（単独分）		一般会計	工務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる			
	取組	5-5-2	道路整備の推進			
3	目的及び概要	歩行者、自転車等の通行の安全や渋滞の解消等、円滑で快適な交通の流れを確保するため、市の単独事業として現道に沿って歩道及び車道の拡幅整備を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱				
7	関連財務 オンライン事業	180309 道路新設・改良事業（単独分）				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	0.50		0.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		12,192	3,790	3,760	千円	
		歳 出 (B)		21,738	11,033	22,211		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		33,930	14,823	25,971		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		33,930	14,823	25,971		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		各年度に改良工事を実施した路線数	路線	1	0	0	0	1
		各年度に整備した延長	m	32	0	0	0	45
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	538	橋梁新設改良事業	一般会計	工務係	H20 R7
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる		
		取組	5-5-2	道路整備の推進		
3	目的及び概要	橋梁耐震診断の結果を基に、補強・補修をすることにより、地震発生時における安全を確保するとともに、老朽化橋梁の架け替えや改良を実施する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法・河川法				
7	関連財務 オンライン事業	180313 橋梁新設改良事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.00
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		11,430	7,580	7,520	千円
			歳出 (B)		204,276	206,720	103,360	
		歳入 (C)	国・府支出金	62,498	113,696	56,848		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		215,706	214,300	110,880		
市負担分 (A) + (B) - (C)		153,208	100,604	54,032				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		耐震補強工事の実施率	%	86	86	86	86	100
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		539	橋梁維持事業		一般会計	工務係	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-5-2	道路整備の推進				
3	目的及び概要	本市管理橋梁の定期的な点検及び計画的な維持修繕を継続的に実施することにより、橋梁を常に健全な状態に保ち、歩行者及び車輛の通行の安全を確保するとともに、予防保全による計画的修繕（長寿命化修繕）を実施することによりコストの削減を図るため、計画的な維持修繕を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法・河川法						
7	関連財務 オンライン事業	180312 橋梁維持事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.00		1.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		12,192	7,580	7,520	千円	
		歳 出 (B)		54,002	70,215	110,665		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	28,325	36,850		45,430
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		66,194	77,795	118,185		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		37,869	40,945	72,755		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		茨木市橋梁点検調査業務委託	橋	139	72	216	161	85
		橋梁点検調査済率(全橋梁対象)	%	136	148	189	173	200
		橋梁補修工事	橋	0	3	4	4	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	540	駅前太中線整備事業（第4工区）	一般会計	街路係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる			
		取組	5-5-2	道路整備の推進			
3	目的及び概要	市街地中心部における交通の円滑化や歩行者の安全確保等、交通環境の向上を図るため、市内を南北に結ぶ道路である駅前太中線のうち、府道大阪中央環状線から丑寅一丁目までの区間の整備を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、都市計画法					
7	関連財務 オンライン事業	181072 駅前太中線整備事業（第4工区）					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		1,524	1,516	3,760	千円
			歳出 (B)		0	25,701	9,900	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		1,524	27,217	13,660		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,524	27,217	13,660		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		各年度に買収した事業用地面積	m ²	0	0	0	0	0
		各年度に実施した工事延長	m	0	0	0	0	0
		物件調査等実施件数	件	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等	橋梁の撤去設計を実施した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	541	自転車利用環境整備事業	一般会計	工務係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる			
	取組	5-5-4	歩行者、自転車利用環境の整備			
3	目的及び概要	安全で快適な自転車の利用環境を実現させることを目的に自転車利用環境整備計画に基づいて整備を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市自転車利用環境整備計画				
7	関連財務 オンライン事業	181704 歩道設置事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		2,286	2,274	2,256	千円	
		歳 出 (B)		6,121	7,021	2,820		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	2,750	3,300		1,375
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		8,407	9,295	5,076		
市負担分 (A) + (B) - (C)		5,657	5,995	3,701				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		自転車レーンの整備延長	m	900	1,420	320	540	300
		自転車事故件数	件	261	273	267	270	270
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		543	歩道設置事業		一般会計	街路係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-5-5	交通安全対策の推進				
3	目的及び概要	歩行者等の安全確保やバリアフリー化を推進するため、通学路になっている市道において歩道を整備するとともに、歩道の段差解消や改良を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	181704 歩道設置事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00		3.00
		会計年度任用職員	0.50	0.50	0.50			
		人件費 (A)		8,940	8,970	23,935	千円	
		歳 出 (B)		34,817	72,077	251,384		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	11,488	1,000		59,682
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		43,757	81,047	275,319		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		32,269	80,047	215,637		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		歩道整備延長	m	111	193	226	200	100
		段差改善箇所	か所	2	2	1	30	2
		通学路カラー舗装	m	391	1,050	311	150	500
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
544	交通安全施設整備事業	一般会計	工務係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる		
		取組	5-5-5	交通安全対策の推進		
3	目的及び概要	道路の安全性向上を図るため、市道及び市管理道路において安全施設（カーブミラー、横断防止柵、ガードレール、車止め等）を整備する。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法				
7	関連財務 オンライン事業	181705 交通安全施設整備事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00
	会計年度任用職員				0.50	0.50	0.50	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		8,940	8,970	8,895	千円
			歳出 (B)		54,345	54,799	54,997	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		63,285	63,769	63,892		
市負担分 (A) + (B) - (C)		63,285	63,769	63,892				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		ガードレール、安全柵設置延長	m	406	131	135	-	100
		カーブミラー設置数	基	24	6	4	-	5
		区画線設置延長	m	13,356	15,029	13,661	12,000	12,000
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	549	道路維持事業	一般会計	工務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる			
	取組	5-5-2	道路整備の推進			
3	目的及び概要	現状道路の維持管理を適切に実施するための側溝工、擁壁工、排水工、石積工またはブロック積工等の整備を積極的に推進すると共に、清掃、除草等を実施する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱				
7	関連財務 オンライン事業	180306 道路維持事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.00	1.00	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		9,144	7,580	7,520	千円	
		歳出 (B)		204,995	113,799	100,698		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	724	0		3,003
		事業総経費 (A) + (B)		214,139	121,379	108,218		
市負担分 (A) + (B) - (C)		213,415	121,379	105,215				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		道路維持工事	件	15	19	18	15	15
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	550	道路舗装事業	一般会計	工務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる			
		取組	5-5-2	道路整備の推進			
3	目的及び概要	比較的交通量の多い主要道路の舗装を路面性状調査の結果及び現地調査に基づき、打替え等を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱					
7	関連財務 オンライン事業	180310 道路舗装事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.80
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		7,620	6,064	7,520	千円
			歳出 (B)		77,099	61,014	98,669	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	29,882	2,010	0	
			事業総経費 (A) + (B)		84,719	67,078	106,189	
市負担分 (A) + (B) - (C)		54,837	65,068	106,189				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		道路舗装工事	件	3	4	4	3	5
2	活動実績・ 事業の成果							
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	551	道路簡易舗装事業	一般会計	工務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる			
	取組	5-5-2	道路整備の推進			
3	目的及び概要	生活道路等の舗装について打替え、補修などを現地調査に基づき行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱				
7	関連財務 オンライン事業	180311 道路簡易舗装事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.70	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	7,620	5,306	7,520	千円	
		歳出 (B)	122,604	105,230	105,860		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	130,224	110,536	113,380		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	130,224	110,536	113,380		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		簡易舗装工事	件	13	16	17	13	15
		平準化業務	件	3	3	3	3	3
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		802	駅前太中線整備事業（第2工区）		一般会計	街路係	R2	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-5-2	道路整備の推進				
3	目的及び概要	市街地中心部における交通の円滑化や歩行者の安全確保等、交通環境の向上を図るため、市内を南北に結ぶ道路である駅前太中線のうち、府道枚方茨木線から茨木鮎川線までの区間の整備を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、都市計画法						
7	関連財務 オンライン事業	18105 駅前太中線整備事業（第2工区）						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.70	3.50		4.00
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	
		決算額	人件費 (A)		30,834	29,310	32,830	千円
			歳 出 (B)		18,238	169,365	300,687	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	27,500	68,805	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		49,072	198,675	333,517	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		49,072	171,175	264,712		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		各年度に買収した事業用地面積	m ²	0	345.7	459.5	215	470
		各年度に実施した工事延長	m	0	0	0	130	130
		物件調査等実施件数	件	9	6	0	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	816 バリアフリー化推進事業(ハード)	一般会計	工務係	H26	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策 5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する				
	取組 5-3-1	快適で良好な住環境の形成				
3	目的及び概要	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)に基づき、旅客施設や病院、福祉施設など高齢者や障害者等が利用する施設が集まった地区(重点整備地区)を定めたバリアフリー基本構想に基づき、バリアフリー化を重点的かつ一体的に推進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律				
7	関連財務オンライン事業	181704 歩道設置事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		7,620	7,580	7,520	千円
		歳出(B)		8,247	8,422	7,733	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	4,000	2,020	3,350	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		15,867	16,002	15,253	
		市負担分(A)+(B)-(C)		11,867	13,982	11,903	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標
		道路特定事業(生活関連経路)の整備延長	m	100	120	90	100
	その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		553	市有建築物の耐震化促進事業		一般会計	建築係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-3	建築物の耐震化の促進				
3	目的及び概要	市有建築物の耐震補強を行うことにより、安全で安心して利用できる施設を確保するため、国等の補助を活用し、予算を平準化しながら、計画的に耐震診断、耐震改修工事を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、耐震改修促進法、茨木市住宅・建築物耐震改修促進計画						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.20		1.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		10,668	9,096	9,024	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		10,668	9,096	9,024		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		10,668	9,096	9,024		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		耐震診断及び補強・整備設計	件	1	0	0	0	1
		市有施設の耐震化の推進	件	1	1	0	0	0
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		554	市営住宅長寿命化計画推進事業		一般会計	管理係	H26	R5
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する				
		取組	5-3-6	公的住宅の改善・充実				
3	目的及び概要	市営住宅を安全で安心な住まいとして長期間にわたって確保するため、耐震改修や長寿命化改善など適切な維持管理を実施することにより、効率的・効果的な活用に努める。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	市営住宅長寿命化計画						
7	関連財務 オンライン事業	181402 市営住宅営繕事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.56	1.56	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		10,668	11,825	11,731	千円	
		歳 出 (B)		149,427	265,262	279,123		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	42,868	86,476		101,721
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		160,095	277,087	290,854		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		117,227	190,611	189,133		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		長寿命化改善を実施した住棟	棟	2	4	4	4	4
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
555	市営住宅管理運営事業	一般会計	管理係	-	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で住宅を提供し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、市営住宅の入退居手続及び入居者の家賃等徴収事務並びに施設の維持管理・運営を行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	公営住宅法、住宅地区改良法、茨木市営住宅条例及び同施行規則			
7	関連財務 オンライン事業	181401 市営住宅管理運営事業、180103 建築課管理事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.00	4.04	4.04	人/年
		会計年度任用職員	0.16	0.16	0.16			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		38,522	31,068	30,821	千円	
		歳 出 (B)		51,067	32,402	24,093		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	51,597	50,305		49,187
				その他	1,195	1,170		565
		事業総経費 (A) + (B)		89,589	63,470	54,914		
市負担分 (A) + (B) - (C)		36,797	11,995	5,162				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		入居戸数	戸	256	245	239	255	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅共用部の照明器具LED化による電気料金の節減。 修繕等については業者任せにするのではなく、職員が直接現地に出向き、事前に調査などを行い、必要不可欠な修繕のみを依頼し、経費の節減に努めた。 				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	685	改善・見直しによる節減経費 (千円)	58
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
556	市有施設設計事業	一般会計	建築係	-	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章				
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	各課からの設計依頼のあった施設について、誰もが安全で安心して施設の利用ができ、かつ環境に十分配慮した施設となるよう、予算、工期、工事内容及び利用者の利便性等を考慮した設計を行った上で、適正な価格で施工業者に発注する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、消防法、建設リサイクル法、グリーン購入法、茨木市開発指導要綱、大阪府福祉のまちづくり条例				
7	関連財務 オンライン事業	180103 建築課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.60	5.56	5.56	人/年
		会計年度任用職員	0.08	0.08	0.08			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		42,883	42,367	42,031	千円	
		歳 出 (B)		8	27	50		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		42,891	42,394	42,081		
市負担分 (A) + (B) - (C)		42,891	42,394	42,081				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		設計業務	件	67	97	198	167	
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・施設の利用目的に応じたバリアフリー化、公共施設マネジメントに係る建物の長寿命化及び社会情勢に応じた単価や経費の見直しを図るなど、将来にわたる安全・安心な市民生活の確保の維持に努めた。 ・設計業務の一部を外部委託することにより高度な技術力が必要な業務にも対応し、また、デザインビルドなどの新しい発注形態における設計業務への対応を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		557	市有施設工事監理事業		一般会計	建築係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	各課からの工事監理の依頼のあった施設について、請負者に適正に施工管理（品質、出来形等）させ、工期内に完成し、引き渡せるよう、契約書、設計図書どおり適正に施工されているか、監理及び検査を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業	180103 建築課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.20	7.28	7.28
		会計年度任用職員	0.08	0.08	0.08		
	決算額	人件費 (A)		47,455	55,405	54,966	千円
		歳 出 (B)		131	187	208	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		47,586	55,592	55,174	
市負担分 (A) + (B) - (C)		47,586	55,592	55,174			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	工事監理業務		件	77	122	114	117	184
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
407	緑の基本計画推進事業	一般会計	みどり推進係	-	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
	施策 6-2	バランスのとれた自然環境をつくる				
	取組 6-2-1	都市とみどりの共存				
3	目的及び概要	緑の将来像の実現に向けて、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する目標や取り組み方針、施策等を定め、総合的かつ計画的に実施する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	都市緑地法				
7	関連財務オンライン事業	160209 緑化推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位	
	1	要した経費(見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.30	2.00		2.98
			会計年度任用職員	0.40	0.30	0.50		
		人件費(A)		18,582	15,994	23,785	千円	
		歳出(B)		7,791	9,740	9,106		
		決算額	国・府支出金	1,017	1,082	856		
			歳入(C)	使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		26,373	25,734	32,891		
		市負担分(A)+(B)-(C)		25,356	24,652	32,035		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標	
		緑の相談事業の相談件数	件	63	46	113	60	
		花と緑の街角づくり推進事業の参加数	人	1,828	1,856	1,870	1,880	
		民有地緑化助成事業の補助件数	件	3	4	8	5	
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	西河原公園におけるホタルの自然育成を確認したことからホタルの生息管理を廃止し、委託料の削減につながった。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	589
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
558	公園等再整備事業		一般会計	施設係	H27	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
		取組	5-3-2	都市におけるみどりの形成			
3	目的及び概要	整備後、相当年数が経過している公園について、公園施設長寿命化計画に基づき、順次、住民ニーズや地域の実情に即した再整備を実施していく。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市公園法・都市公園条例					
7	関連財務 オンライン事業	18084101 公園整備事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	0.80
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		11,430	11,370	6,016	千円
		歳 出 (B)		62,842	86,497	84,505	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		74,272	97,867	90,521	
市負担分 (A) + (B) - (C)		74,272	97,867	90,521			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		公園再整備数	か所	4	3	4	4	6
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		560	公園施設長寿命化対策事業		一般会計	管理係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する				
		取組	5-3-2	都市におけるみどりの形成				
3	目的及び概要	公園等の施設の長寿命化を図る。 (長寿命化のための公園施設データの収集・整理・保管・更新のためのシステム構築など。)						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市公園法・都市公園条例						
7	関連財務 オンライン事業	18080301 公園等維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10		0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		762	758	752	千円	
		歳 出 (B)		1,424	618	618		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,186	1,376	1,370		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,186	1,376	1,370		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		公園台帳システムへの都市公園情報等の入力事務	件	50	50	50	50	50
		長寿命化計画策定公園数	か所	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	561	さくらまつり実施事業	一般会計	みどり推進係	H2	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
	取組	5-3-2	都市におけるみどりの形成			
3	目的及び概要	「元茨木川緑地り・デザイン」の一環として、民間事業者による自由な発想を活用し、市民活動団体や市内の学生の活動発表の場、市内飲料団体による花見客へのサービスの提供など新たな魅力の展開となる催しを実施することで活動人口の増加を促進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市民さくらまつり実施要領				
7	関連財務 オンライン事業	180805 さくらまつり実施事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.76	0.76	0.76	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		5,791	5,761	5,715	千円	
		歳 出 (B)		10,605	9,115	10,545		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		16,396	14,876	16,260		
市負担分 (A) + (B) - (C)		16,396	14,876	16,260				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		入場者数	人	-	6,394	9,400	10,000	10,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
562	公園等維持管理事業	一般会計	管理係	-	未定	
第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
	取組	5-3-2	都市におけるみどりの形成			
目的及び概要	緑豊かな景観及び潤いのある快適な生活環境の確保を図る。自然環境の保全に努める。 都市公園・緑地等の除草、刈込、剪定及び維持管理。遊具等の維持管理。街路樹の刈込、剪定作業の維持。					
実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
実施根拠 (法令・要綱等)	都市公園法・都市公園条例					
関連財務 オンライン事業	180803 公園等維持管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	会計年度任用職員	4.95	4.85	3.90
要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		55,143	43,435	36,753	千円	
		歳出 (B)		752,629	781,237	762,808		
	歳入 (C)	国・府支出金	22,552	22,737	29,319			
		使用料・手数料等	8,501	7,654	7,466			
		その他	307	307	143			
	事業総経費 (A) + (B)		807,772	824,672	799,561			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		776,412	793,974	762,633			
	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度	
			実績	実績	実績	目標	目標	
活動実績・ 事業の成果	都市公園・都市緑地か所数	か所	221	225	228	225	228	
	苦情・要望件数	件	-	-	2,234	-	2,123	
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	公園便所清掃業務を会計年度任用職員(作業員3名)による実施から業務委託に切り替えることにより経費を削減した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 削減(歳入確保)	改善・見直しに掛かっ た経費(千円)	0	改善・見直しによる節 減経費(千円)	1,966
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	563	児童遊園維持管理事業	一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
		取組	5-3-2	都市におけるみどりの形成			
3	目的及び概要	児童遊園の適正な維持管理を行い、安心、安全な憩いの空間を創出する。 樹木の整枝、施設の修理点検。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	18090101 児童遊園維持管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.95	1.95
	会計年度任用職員				0.40	0.30	0.28	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		15,915	15,615	13,930	千円
			歳 出 (B)		36,270	39,171	41,644	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		52,185	54,786	55,574		
市負担分 (A) + (B) - (C)		52,185	54,786	55,574				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		児童遊園か所数	か所	298	299	299	299	
		苦情・要望件数	か所	-	-	2,223	-	2,112
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	564	児童遊園維持補修事業	一般会計	施設係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
		取組	5-3-2	都市におけるみどりの形成			
3	目的及び概要	地域のコミュニティの場となっている児童遊園について、老朽化した施設の補修等を行う。また、劣化した遊具は、幼児用遊具や高齢者も利用できる健康遊具等へ取り替え、安全で快適なオープンスペースの確保に努める。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	18090301 児童遊園維持補修事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員数	正規・再任用・任期付	会計年度任用職員	1.29	1.29	0.50		
1	要した経費 (見込)	従事職員	人件費 (A)		9,830	9,778	3,760	人/年	
			歳出 (B)		20,073	19,878	21,695		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
				使用料・手数料等		0	0		0
				その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)			29,903	29,656	25,455		千円
		市負担分 (A) + (B) - (C)			29,903	29,656	25,455		

	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
			実績	実績	実績	目標	目標
2	遊具等の設置・取替	基	8	0	10	6	6
	児童遊園の補修	か所	2	2	2	2	2
	フェンスの補修等	m	188	0	0	10	10
	その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
565	公園維持補修事業	一般会計	施設係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する		
		取組	5-3-2	都市におけるみどりの形成		
3	目的及び概要	地域のコミュニティの場となっている公園・緑地等について、老朽化した施設の補修等を行う。また、劣化した遊具は、幼児用遊具や高齢者も利用できる健康遊具等へ取り替え、安全で快適なオープンスペースの確保に努める。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市公園法・都市公園条例				
7	関連財務 オンライン事業	18842 公園維持補修事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20		0.80
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		9,144	9,096	6,016	千円	
		歳 出 (B)		35,045	46,083	67,019		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		44,189	55,179	73,035		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		44,189	55,179	73,035		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		遊具等の取り替え・補修等	基	3	0	3	5	5
		フェンスの補修	m	76	200	159	100	100
		園路・広場の補修	か所	3	1	2	3	3
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		566	西河原公園防災公園街区整備事業		一般会計	施設係	H30	R14
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する				
		取組	5-3-2	都市におけるみどりの形成				
3	目的及び概要	独立行政法人都市再生機構（UR）による防災公園街区整備事業の活用により、当該地域の防災機能の強化をはかるとともに、都市景観の向上や市民の憩いの場としての総合的な公園機能の充実を図るため、URが工場跡地の一部を取得し、防災公園と市街地整備を行ったもので、URが立て替え払いしていた事業費を償還する。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、都市公園法、都市機構法						
7	関連財務 オンライン事業	18085301 西河原公園防災公園街区整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	76	76	75	千円	
		歳出 (B)	21,160	21,160	21,160		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
			使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)	21,236	21,236	21,235		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	21,236	21,236	21,235		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		事業進捗率	%	100	100	100	100	100
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		777	元茨木川緑地リ・デザイン事業		一般会計	施設係 みどり推進係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する				
		取組	5-3-2	都市におけるみどりの形成				
3	目的及び概要	元茨木川緑地が身近で安全な空間と快適な環境を確保するため、専門家、近隣住民等と協働して樹木や施等の更新を進めるとともに、市民参加による維持管理運営及び活用プログラムの構築に取り組む。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市公園法、都市公園条例						
7	関連財務 オンライン事業	18080301 公園等維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60		1.28
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		4,572	4,548	9,626	千円	
		歳 出 (B)		29,728	24,035	87,340		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	5,000	30,000		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	25,980	7,060	0		
	事業総経費 (A) + (B)		34,300	28,583	96,966			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		8,320	16,523	66,966			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		市民ワークショップ等の回数	回	2	4	0	2	2
		元茨木川緑地を活用したイベント等	回	2	3	5	2	2
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		571	水洗便所普及事業		特別会計等	総務係	S45	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごちの良き生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	下水道供用開始区域及び合併処理浄化槽区域における水洗化を促進し、生活環境の向上を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	下水道法第11条の3第6項、茨木市下水道条例第18条、茨木市水洗便所改造資金貸付条例・同施行規則、茨木市水洗便所改造費助成規則						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30		0.30
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		2,286	2,274	2,256	千円	
		歳 出 (B)		645	40	25		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	68	180	187		
		事業総経費 (A) + (B)		2,931	2,314	2,281		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,863	2,134	2,094		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		助成金支給件数	件	9	8	5	7	4
		貸付件数	件	2	0	0	1	1
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	572	企業会計推進事業	特別会計等	経理係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-3	健全な財政運営			
3	目的及び概要	下水道等事業の更なる効率化・健全化・透明化を図るため、企業会計を適正に推進する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方公営企業法第3条～第6条、第17条～第35条、第40条～第41条及び附則第2項、第3項					
7	関連財務 オンライン事業	-					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	2.50	2.42	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		19,050	18,950	18,198	千円	
		歳 出 (B)		4,326	3,913	5,082		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		23,376	22,863	23,280		
市負担分 (A) + (B) - (C)		23,376	22,863	23,280				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		下水道等事業会計当年度純利益	千円	972,048	1,123,934	1,005,652	970,545	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		573	下水道等事業会計予算管理等事業		特別会計等	総務係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	下水道等事業会計の予算編成、執行管理及び起債等予算管理事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方公営企業法第3条～第6条、第17条～第35条、第40条～第41条及び附則第2項、第3項						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	1.90	1.90	人/年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費 (A)			14,478	14,402	14,288	千円
			歳 出 (B)			181	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			14,659	14,402	14,288		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			14,659	14,402	14,288		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標	
		一般会計繰入金	百万円	1,735	1,532	1,547	1,516	1,588	
		その他の 活動実績等	下水道等事業会計の予算編成、特に一般会計からの繰入金について、適切に事務を執行した。						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		574	下水道受益者負担金・分担金等徴収・滞納整理事務事業		特別会計等	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	下水道受益者負担金・分担金等の賦課徴収を行い、関係課と連携して滞納整理事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人/年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費 (A)			6,096	6,064	6,016	千円
			歳 出 (B)			0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)			6,096	6,064	6,016	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			6,096	6,064	6,016		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標	
		賦課金額	千円	6,319	4,840	4,749	2,846	5,933	
		収入金額	千円	7,149	4,536	5,631	1,148	1,393	
		収納率 (企業会計前の考え方による)	%	95.2	92.4	96.7	92	96	
		その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)			改善・見直しによる節減経費 (千円)		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		575	下水道等使用料徴収・滞納整理事務事業		特別会計等	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	下水道使用料、公設浄化槽使用料の賦課徴収を行い、関係課と連携して滞納整理事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	下水道法第20条、茨木市下水道条例第19条～第23条、第35条～第36条、茨木市下水道条例施行規則第12条～第14条、第22条～第23条、茨木市公設浄化槽条例第23条～第26条、第36条、茨木市公設浄化槽条例施行規則第23条～第25条						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.80		0.90
		会計年度任用職員	1.00	1.00	0.90			
		人件費 (A)		10,260	8,844	9,243	千円	
		歳 出 (B)		134,791	146,605	142,613		
	決算額	歳 入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		145,051	155,449	151,856		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		145,051	155,449	151,856		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		下水道使用料収納率 (現年度分)	%	82.4	83.3	83	83.2	83
		公設浄化槽使用料収納率 (現年度分)	%	83.7	85	81.8	84.9	81.4
		下水道使用料収納率 (滞納繰越分)	%	97	97.3	97.5	97.3	94.8
		公設浄化槽使用料収納率 (滞納繰越分)	%	100	100	99.5	100	100
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)	改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		576	土砂災害情報相互通報システム整備事業		一般会計	水路係	H7	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	山間部（上音羽・清阪・泉原・車作・大門寺・石堂ヶ岡・佐保・宿久庄）集落に整備した雨量観測局から雨量データを収集し、市のホームページに掲載するとともに、気象庁及び府が発表する土砂災害警戒情報の基礎データとして情報提供している。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土砂災害防止法						
7	関連財務 オンライン事業	181501 水路維持事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		76	76	75	千円	
		歳 出 (B)		1,298	1,298	1,089		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,374	1,374	1,164		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,374	1,374	1,164		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		土砂災害情報観測局	か所	8	8	8	8	8
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		577	下水道総合地震対策事業		特別会計等	計画係 工務係	H25	R7
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-4	上下水道施設の耐震化				
3	目的及び概要	既設下水道管路及びポンプ場の耐震補強を行うため、対策内容や実施時期を定めた「下水道総合地震対策計画」に基づき、耐震化を進める。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	下水道法						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人/年
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		11,430	11,370	11,280	千円	
		歳 出 (B)		731,834	957,393	721,781		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	347,731	473,000		331,615
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	384,102	484,392		390,166
		事業総経費 (A) + (B)		743,264	968,763	733,061		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,431	11,371	11,280		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		重要な管渠の耐震化率	%	98.4	99.0	99.4	99.4	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	578	水路改修事業	一般会計	水路係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策 4-1	災害への備えを充実させる			
		取組 4-1-5	総合的な雨水対策の推進			
3	目的及び概要	近年の局所的なゲリラ豪雨などに対し、治水効果や機能の向上を図るため、水路改修を実施する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	181502 水路改修事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		9,144	9,096	9,024	千円	
		歳 出 (B)		20,276	18,057	15,844		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		29,420	27,153	24,868		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		29,420	27,153	24,868		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		改修工事件数	件	3	3	3	4	
		設計委託件数	件	1	0	1	1	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
579	水路施設の長寿命化事業	一般会計	水路係	H26	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
		施策	4-1	災害への備えを充実させる		
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進		
3	目的及び概要	市が管理する水路施設は約360kmであり、これらの施設は日々劣化することにより、今後、維持修繕や改築のコスト増大を招くことから、施設のストックマネジメントを実施することにより、維持管理・改築修繕の一体的な最適化を図り、持続的に水路施設の機能を確保する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	181501 水路維持事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.64	0.56	0.56	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	決算額	人件費 (A)		4,877	4,245	4,211	千円	
		歳 出 (B)		28,641	27,126	29,672		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		33,518	31,371	33,883		
市負担分 (A) + (B) - (C)		33,518	31,371	33,883				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		長寿命化対策	m	1,094	847	191	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
580	水路維持事業	一般会計	水路係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
		施策	4-1	災害への備えを充実させる		
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進		
3	目的及び概要	梅雨や台風へ備え、通水断面の確保と機能保全を図るため、市内の市管理水路について市調査や地元要望に基づき維持管理を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	181501 水路維持事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.10	2.75	2.75
		会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00		
	決算額	人件費 (A)	18,642	23,625	23,430	千円	
		歳出 (B)	105,988	93,629	115,793		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	124,630	117,254	139,223		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	124,630	117,254	139,223		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		陥没等修繕処理	件	25	30	30	-	-
		土砂撤去	m ³	73	133	213	-	-
		水路浚渫委託	件	50	42	36	-	-
		揚水機負担金	件	11	13	13	-	-
		島地区親水水路清掃	件	1	1	1	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		581	河川維持事業		一般会計	水路係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進				
3	目的及び概要	災害に強いまちづくりに向け、市管理の幹線水路（河川）の清掃・浚渫を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	180401 河川維持事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.16	0.12
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	1,219	1,213	902	千円	
		歳出 (B)	8,580	8,558	6,503		
		歳入 (C)	国・府支出金	8,500	8,500		0
			使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)	9,799	9,771	7,405		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	1,299	1,271	7,405		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		河川浚渫委託	件	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		582	テレメーター運営事業		一般会計	水路係	H1	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進				
3	目的及び概要	近年の局所的・ゲリラ豪雨などに対し、浸水被害を未然に防止するため、市全域の雨量観測局からの降雨データと主要水路等の水位情報をリアルタイムで把握し、水防活動の準備等に活用する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	181501 水路維持事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		3,048	3,032	3,008	千円	
		歳 出 (B)		3,146	3,146	3,146		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		6,194	6,178	6,154		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,194	6,178	6,154		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		テレメータ雨量観測局	局	12	12	12	12	12
		テレメータ水位観測局	局	15	15	15	15	15
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		583	雨水貯留タンク設置補助事業		特別会計等	管理係	H15	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進				
3	目的及び概要	下水道や水路などへの雨水排水の流入を抑制するため、雨水貯留タンクを設置する市民に対して購入費の一部を補助し、浸水被害の軽減を図ると共に、新たな水資源の再利用を促進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市雨水貯留タンク設置補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		610	606	602	千円	
		歳 出 (B)		308	304	379		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		918	910	981		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		918	910	981		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		雨水タンク設置補助件数	件	13	13	16	13	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		585	下水道施設（管渠）改良事業（ハード）		特別会計等	管理係	S45	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	下水道施設（管渠）を計画的かつ効率的に管理するために定めた「茨木市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、対策事業を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	下水道法第3条						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.78	2.78	2.00	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		21,184	21,072	15,040	千円	
		歳 出 (B)		41,154	16,243	61,144		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	4,000	5,172		9,938
				使用料・手数料等	0	0		62
				その他	37,154	11,070		51,144
		事業総経費 (A) + (B)		62,338	37,315	76,184		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		21,184	21,073	15,040		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		人孔蓋改良	か所	32	34	167	108	110
		管渠改良	m	0	0	0	328	153
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
586	下水道施設（管渠）改良事業（ソフト）		特別会計等	管理係	S45	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ			
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	老朽化した管渠等の損傷による事故発生を未然に防ぐため、点検調査及び破損箇所の修繕を実施し、継続的な下水道サービスの提供を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	下水道法第3条					
7	関連財務 オンライン事業	-					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.14	4.14	4.42
		会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00		
	決算額	人件費 (A)		34,187	34,161	35,988	千円
		歳出 (B)		85,482	66,428	86,429	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	34,180	38,810	
		事業総経費 (A) + (B)		119,669	100,589	122,417	
市負担分 (A) + (B) - (C)		119,669	66,409	83,607			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		管渠修繕	件	25	19	25	-	-
		人孔蓋修繕	件	34	38	78	-	-
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
587	下水道施設（ポンプ場）改良事業（ハード）	特別会計等	管理係	S45	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち		
		施策	6-1	いごちの良き生活環境をたもつ		
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全		
3	目的及び概要	下水道施設（ポンプ場）を計画的かつ効率的に管理するために定めた「茨木市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、対策事業を実施する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	下水道法第3条				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.50
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		7,620	3,790	3,760	千円
			歳出 (B)		207,900	0	286,866	
		歳入 (C)	国・府支出金	94,140	0	127,626		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	113,760	0	159,240		
		事業総経費 (A) + (B)		215,520	3,790	290,626		
市負担分 (A) + (B) - (C)		7,620	3,790	3,760				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		改築機器	基	23	0	34	21	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		588	下水道施設（ポンプ場）改良事業（ソフト）		特別会計等	管理係	S45	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごちのいい生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	ポンプ場の適正な運転稼働を保つため、設備の点検及びメンテナンスを実施し、継続的な下水道サービスの提供を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	下水道法第3条						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.50
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00	
	人件費(A)			7,620	3,790	3,760	千円	
決算額	歳出(B)			195,806	219,611	231,720		
	歳入(C)			国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
	その他			0	164,697	169,693		
	事業総経費 (A) + (B)			203,426	223,401	235,480		
	市負担分 (A) + (B) - (C)	203,426	58,704	65,787				
		指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	修繕件数	件	15	9	8	-	-
		汚水排水量	m ³	8,464,170	8,805,605	8,015,178	-	-
		雨水排水量	m ³	1,029,066	1,825,742	2,137,653	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等 590 公共下水道整備事業（雨水）	特別会計等	工務係 計画係	S37	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-1	災害への備えを充実させる			
	取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進			
3	目的及び概要	浸水被害の軽減を図るため、公共下水道の整備を進める。 平成29年3月に策定した茨木市雨水基本構想等に基づき、下水道施設の整備促進を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、下水道法				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.15	4.15	4.15	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		31,623	31,457	31,208	千円	
		歳出 (B)		273,635	253,692	388,371		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	114,500	88,000		159,421
				使用料・手数料等	2,299	1,300		8,004
				その他	156,835	164,390		220,946
		事業総経費 (A) + (B)		305,258	285,149	419,579		
市負担分 (A) + (B) - (C)		31,624	31,459	31,208				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		管路整備延長	m	369	161	841	864	109
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		591	公共下水道整備事業（汚水）		特別会計等	工務係 計画係	S37	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごちのいい生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、公共下水道の整備を進める。 公共下水道計画区域内における下水道施設の整備促進を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、下水道法						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	1.90	1.90
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		14,478	14,402	14,288	千円
		歳 出 (B)		31,947	28,580	122,594	
		歳入 (C)	国・府支出金	7,900	10,700	24,000	
			使用料・手数料等	2,706	4,466	3,345	
			その他	21,340	13,413	95,249	
		事業総経費 (A) + (B)		46,425	42,982	136,882	
市負担分 (A) + (B) - (C)		14,479	14,403	14,288			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		管路整備延長	m	214	170	956	960	0
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	592	特定環境保全公共下水道整備事業	特別会計等	工務係 計画係	H19	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ			
	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、公共下水道の整備を進める。 特定環境保全公共下水道区域内における下水道施設の整備促進を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	下水道法				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		0	0	0	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		0	0	0	
市負担分 (A) + (B) - (C)		0	0	0			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		管路整備延長	m	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	593	公設（合併処理）浄化槽整備事業	特別会計等	工務係 計画係	H20	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ			
	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、公設（合併処理）浄化槽の整備を進める。公設（合併処理）浄化槽区域内における公設（合併処理）浄化槽の整備促進を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	浄化槽法				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	0.45	0.45	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		3,429	3,411	3,384	千円	
		歳 出 (B)		2,336	46	4		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	1,313	0		0
				その他	1,022	45		4
		事業総経費 (A) + (B)		5,765	3,457	3,388		
市負担分 (A) + (B) - (C)		3,430	3,412	3,384				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		公設（合併処理）浄化槽設置基数	基	0	0	0	1	1
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
594	法定外公共物占用許可事務	一般会計	水路係	H17	未定		
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章					
	施策						
	取組						
3	目的及び概要	法定外公共物の適正な管理及び利用を図るため、利用者に対して占用許可、変更許可を行う。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="radio"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="radio"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	<input type="radio"/>	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	法定外公共物管理条例、茨木市道路占用料等徴収条例					
7	関連財務 オンライン事業	使用料及び手数料					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.75	1.72	1.72
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		13,335	13,038	12,934	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	8,199	9,301	9,565	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		13,335	13,038	12,934	
市負担分 (A) + (B) - (C)		5,136	3,737	3,369			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		許可、変更、更新件数	件	322	208	236	-	-
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		778	砂利採取計画認可事務		一般会計	水路係	H22	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	大阪府地方分権推進制度に基づき、大阪府が所管する砂利採取法に関する権限のうち、移譲を受けた砂利採取計画の認可事務、認可採取場への立ち入り、砂利採取業者への指導等事務である。事業者からは許可手数料、大阪府からは事務移譲補助金を受けている。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	砂利採取法						
7	関連財務 オンライン事業	手数料及び補助金						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	0.04	0.04	0.04	人/年	
			正規・再任用・任期付					
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		305	303	301	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	国・府支出金	26	24	24		
			歳入 (C)	使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		305	303	301		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		279	279	277		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		許可、変更等件数	件	0	0	0	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等						
779	岩石採取計画認可事務	一般会計	水路係	H22	未定		
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章					
	施策						
	取組						
3	目的及び概要	大阪府地方分権推進制度に基づき、大阪府が所管する採石法に関する権限のうち、移譲を受けた岩石採取計画の認可事務、認可採取場への立ち入り、岩石採取業者への指導等事務である。事業者からは許可手数料、大阪府からは事務移譲補助金を受けている。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="checkbox"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="checkbox"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	<input type="checkbox"/>	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	採石法					
7	関連財務 オンライン事業	手数料及び補助金					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単 位
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.16	
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		762	1,213	1,504	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
	決算額	歳入 (C)		692	898	1,532	
			国・府支出金	0	104	241	
			使用料・手数料等	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		762	1,213	1,504	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		70	211	-269	
指 標	単 位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度	
		実績	実績	実績	目標	目標	
許可、変更等件数	件	0	2	5	5	1	
梅雨期前、台風前パトロール	件	8	8	8	8	8	
2	活動実績・ 事業の成果	その他の活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
854	公設（合併処理）浄化槽維持管理事業		特別会計等	管理係	H25	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ			
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	公設（合併処理）浄化槽の損傷による事故発生を未然に防ぐため、定期的な点検・清掃及び破損箇所の修繕を実施し、継続的な公設（合併処理）浄化槽サービスの提供を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	浄化槽法					
7	関連財務 オンライン事業	-					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.50	人/年
		会計年度任用職員	-	-	0.00			
	決算額	人件費 (A)		-	-	3,760	千円	
		歳 出 (B)		-	-	29,042		
		歳入 (C)	国・府支出金	-	-	0		
			使用料・手数料等	-	-	0		
			その他	-	-	17,279		
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	32,802		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	15,523		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		管理基数	基	-	-	212	212	213
		修繕件数	件	-	-	21	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			